

小泉異常人気と 二〇〇一年日本デモクラシー

橋爪大三郎

九〇%に迫る小泉内閣の異様な高支持率、シシローグツズをはじめとするキャラクター人気については、すでに多くが語られている。ここでは次の点にポイントをしぼって、論じてみたい。

- ①小泉人気はファシズムへの危険な入り口なのか？
- ②小泉改革は、橋本行革などこれまでの改革と、どこが違うのか？
- ③小泉政権は自民党の救世主か、それとも破壊者か？
- ④ポスト小泉の、日本政治の課題はなにか？

*

ヒトラーがワイマール共和国で、マスメディアの宣伝を駆使して権力を握ったので、大衆的な人気を集める政治家が表れると、すわ独裁者ではないかと警戒するパターンができあがった。社民党の参院選TVコマースシャル「ほんとうに怖いものは、人気者の顔をしてやってくる」

も、それである。

小泉政権は、ヒトラー型の独裁政権になるはずもないし、大衆迎合のポピュリズム政権でもない。そもそも、このインターネット時代、マスメディアは多様化・ネットワーク化し、どんなプロバガンダも成り立たない。古典的な独裁者は、テレビの登場とともにとくに不可能になっていった。それでも長いあいだ、「マスコミに操作される大衆は危険なファシズムの温床だ」というたぐいの論文が山ほど生産されてきたが、書いた本人の気休めになっただけだった。小泉内閣が歓迎されているのは、これまでの政治に心底飽き飽きしている有権者の正常な反応で、決して病的なものではない。改革の具体的なプランと、それにもなう「痛み」のなかがみはつきりしないということもあるにしても、ともかく国民の大多数が「構造改革」を支持しているのは、それまでの調整型の政

治はもうやめてくれという意思表示にほかならない。

民主主義は、国民が主体となって政治的な意思決定を行なう制度である。ところが、日本の戦後民主主義は、いろいろな経緯から、国民が主体となって意思決定を行なってきたとは言にくかった。官僚の力が強すぎるし、自民党の集票・利権構造も関係者の利害を優先させてきた。小泉政権は、もう少し国民の主体性を取り返そうと主張しているだけである。それは、民主主義に必要な政治的リーダーシップであって、ファシズムとなんの関係もない。

*

小泉首相の唱える「聖域なき構造改革」は、橋本行革など、これまでの改革とどこが違うのか。

一九九九年の暮れ、橋本元首相がハーバード大学で講演を行なった際、私はたまたまポストンに滞在中で、それを聴くことができた。彼は、あと一年もすれば中央省庁の統廃合が実現し、行政改革の目ざましい成果が明らかになるだろうと胸を張った。大蔵省や通産省といった戦後を主導した役所が消滅するのは、目覚ましい成果かもしれない。しかしそんなことは、たんなる看板のかけ替えにすぎない。中央省庁に働く官僚たちの人数も減らなければ、許認可や規制の権限も温存され、特殊法人にも手をつけられなかった。橋本行革は、「中央省庁の再編」に矮小化された。その程度のことなら、やらなくても同

じである。

いま必要な改革は、国（中央政府）と日本社会との関係を再点検し、新しい社会の青写真にもとづいて政府の役割と機構を再構築することである。本場に必要機能は強化しなければならぬが、そうでない部分はばっさり整理する。地方に移管できるところは移管する。具体的に言えば、財源（たとえば消費税）を地方に移管するかわりに、地方交付税を廃止する。財政投融资の制度は廃止する。特殊法人は、その事業や組織の存続の必要を議会で立証できたものを除き、一律に廃止・民営化する。中央省庁の業務（許認可権限）についても、その存続の必要を立証できたもの以外は一律廃止する。これまでさんざん、税金や権限がいい加減に使われてきた。その詳しいデータは、省庁や特殊法人が握っている。税金の無駄づかいを、国会やジャーナリズムが調査し立証するのは大変な手間がかかる。そこで発想を変え、省庁や特殊法人が自分からデータを出して、その必要性を、期限つきで国民に向かって（たとえば国会の公聴会の場で）証明させることにする。証明に成功しなければ、廃止することまで徹底しないと、改革とは言えないだろう。これをやりとげないと、日本の市場にも社会にも地方にも、活力は戻らない。国民の利益にもならない。改革を成功させるには、政府関係機関で働く職員・労働組合の理解と協力も必要になる。

はしづめ・だいさぶろう

一九四八年神奈川県生まれ。東京大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程修了。現在、東京工業大学教授。専門は理論社会学、宗教学、現代アジア研究。現代社会論『橋爪大三郎の社会学講義』（夏目書房、一九九五年）をはじめ、『幸福のつくりかた』（ポット出版、二〇〇〇年）、『言語派社会学の原理』（洋泉社、二〇〇〇年）など著書・論文多数。近著に『世界がわかる宗教社会学入門』（筑摩書房、二〇〇一年）がある。

昭和天皇に戦争責任はあったのか。あるとすれば、それは法的責任なのか政治的責任なのか道義的責任なのか。いやそもそも、天皇は責任が問えるような存在なのか。本書は、このようなおそろしく厄介かつ微妙な問題に、いずれも終戦直後に生まれた同世代の三人の識者が真正面から取り組んだ大変な力作である。

加藤は天皇には戦争責任はあると主張し、橋爪はそんなものは問えないと論駁する。竹田は基本的に同義だが、ときおり在日の立場から議論全体を相対化する。加藤と橋爪の対立は、左翼と右翼、革新と保守の対立ではなく、むしろ現実主義者と本質主義者の対立である。橋爪は断固として天皇の当時の法的地位にたどり、事実関係を明確にすればするほど天皇個人の責任は問えない、彼は彼なりに「ベストの選択」を行ったと言っただけで、と議論する。

対して加藤はその議論を一部認めつつも、しかしながら、多くの日本人がいまも天皇の戦

時が可能にした語り方

争責任にたどるのには感情的な根拠があるはずで、そのしりばは橋爪の理屈では解消されない。そのあたりで問題は残ると論じている。書評者としては加藤の現実感覚のほかに鋭くよすがが多かったが、むしろ判断は各人各様だろう。ぜひ自分の目で議論を追ってほしい。

昭和天皇の死から十年以上が経ち、太平洋戦争はすでに前世紀の話になった。時がすぐてを風化させるのは許されないが、しかし時間的な距離が可能にする語り方もある。本書は何よりもそんな新しい語り方への意志に満ちている。五百頁に迫る量の討議、豊富な注と参考文献は、天皇の問題についていかにも考えた上でのなり読者にも十分な手ごたえを与えてくれる。あと八年も経てば昭和を知らない世代が成人になるが、そんな人々に手を取ってほしい。（後書房、2900円）

◇かとう・のぶひろ＝一九四八年、山形県生まれ。明治学院大教授。◇はしもとめ・たけお＝一九四八年、神奈川県生まれ。東京工業大教授。◇たけだ・せいじ＝一九四七年、大阪府生まれ。明治学院大教授。

●評者・東 浩紀(哲学研究者)

天皇の戦争責任

加藤典洋／橋爪大三郎／竹田青嗣

2001年(平成13年)2月11日(日曜日)

廣 業 社 刊

るもので、日本は通常兵器による専守防衛を分担するだけによかった。九〇年代の初めの湾岸戦争、九〇年代半ばの朝鮮半島危機を経て、アメリカの戦略は、ならず者国家の冒険主義を封じ込めるものに代わったが、日本の役割に大きな変更はなかった。

ブッシュ政権は、MD(ミサイル・ディフェンス)を本格的に推し進める方針を掲げ、ロシアや中国の反対を押し切ってABM(迎撃ミサイル)禁止条約を離脱する考えを明らかにした。MDは、クリントン政権のTMD(戦域防衛ミサイル)日本など同盟国を防衛する」とNMD(国土防衛ミサイル)アメリカ本国を防衛する」とを統合したもので、これが現実になれば、日米安保体制は根本的な変更をこうむる。日米安保は、日本に対する攻撃に対してアメリカが反撃する片務的なもの(アメリカが攻撃されても日本は何もしない)だったが、MDは、アメリカを攻撃する戦略ミサイルを日本が迎撃するといふもの、すなわち、アメリカに対する攻撃に日本が反撃するといふものだからだ。これは、日米共同で中国を封じ込めるなど、東アジアと世界の安全保障についてまったく新しい体制を構築することを意味する。ポスト小泉政権は、これを支持するにせよ代替案を提示するにせよ、議論を重ねて日本国民の意思を集約する必要がある。

MDは、アメリカが、世界のなかで相対的に経済力を低下させるなかで、超大国としての責任を果たし続けな

ければならないという矛盾を乗り越える試みのひとつだ。二一世紀前半の世界は、アメリカに加えて、欧州連合(EU)や日本など先進国がそれぞれの立場を主張しつつ協調を保つという、寡頭制システムをとるだろう。そこで日本も、地球環境や世界経済について、独自の世界戦略を練り上げるべきだ。

地球環境について言えば、日本は欧州と連携して、京都議定書を離脱する動きをみせているアメリカの一国主義に対抗するべきだ。アメリカに、資源浪費体質を改める構造改革に取り組むよう要求すべきで、アメリカは少なくとも日本並みの資源効率を達成する必要がある。先進国の真剣な相互牽制を通じて、協調がはかられ、地球環境が守られる。

日本の政治が、国内外の課題と取り組む主体性を発揮できるかどうかのカギは、政治的な言論にある。科学的・合理的な根拠にもとづく政策オプションを、国民に提示する。国民は、みずからの価値前提を参照しつつ、それらオプションの優劣を真剣に議論する。小泉政権が目覚めさせたのは、こういった当たり前の政治手法を、日本の民主主義が取り入れないのはおかしいという率直な感覚だった。言論によって、世論を形成し、世論によって、政治を動かす。単純だが力強い、そうした民主主義の力学を働かせよう。小泉首相はまもなくその役割を終える。主役であり続けるのは日本国民であるあなただ。